

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年9月29日

【事業年度】 第52期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号(本部)

【電話番号】 (054)288-8899(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部

(静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	25,420,414	27,098,969	27,932,561	23,019,922	19,397,588
経常利益又は経常損失 (千円)	772,034	1,007,197	1,037,445	331,544	292,727
当期純利益又は当期純損失 (千円)	423,001	553,882	557,349	97,185	281,975
純資産額 (千円)	6,432,970	6,824,734	7,171,077	7,039,892	6,313,380
総資産額 (千円)	15,587,073	16,703,412	15,614,628	12,975,791	13,801,653
1株当たり純資産額 (円)	1,793.03	1,907.30	2,014.12	2,012.33	1,800.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	121.56	159.51	161.38	28.52	83.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	121.35	159.32			
自己資本比率 (%)	40.0	39.5	44.3	52.5	43.8
自己資本利益率 (%)	7.0	8.6	8.3	1.4	4.4
株価収益率 (倍)	16.0	12.6	10.2	54.2	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	443,686	217,883	1,189,040	86,534	98,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,599	630,139	440,086	877,589	712,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,065	192,173	1,226,671	848,388	690,485
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	715,630	509,806	911,889	795,111	676,373
従業員数 (人)	438	476	479	502	554

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第49期において、協立テストシステム株式会社を新たに連結の範囲に含めております。
 3 第52期において、東海システムサービス株式会社及びアルファシステムズ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。
 4 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 6 第52期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	15,246,046	15,615,039	16,006,712	13,876,024	11,551,836
経常利益又は経常損失 (千円)	483,729	509,610	537,802	329,184	48,436
当期純利益又は当期純損失 (千円)	291,091	305,983	300,455	133,966	147,295
資本金 (千円)	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440
発行済株式総数 (千株)	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641
純資産額 (千円)	5,639,139	5,777,414	5,902,278	5,869,481	5,598,134
総資産額 (千円)	12,673,487	12,841,512	12,406,745	10,800,333	11,385,406
1株当たり純資産額 (円)	1,619.70	1,670.26	1,720.46	1,733.85	1,666.05
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	22.50 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	83.65	88.12	86.99	39.32	43.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	83.51	88.01			
自己資本比率 (%)	44.5	45.0	47.6	54.3	49.2
自己資本利益率 (%)	5.3	5.3	5.1	2.3	2.6
株価収益率 (倍)	23.3	22.8	18.9	39.3	
配当性向 (%)	23.9	25.5	28.7	63.6	
従業員数 (人)	288	291	301	313	327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和34年2月	計測器・工業計器を用いた自動化学業を目的に、静岡県静岡市追手町8番1号に、東海計測株式会社を設立。
昭和34年4月	商号を協立電機計器株式会社に変更。本社を静岡県静岡市七間町9番1号に移転。協立電機株式会社(昭和26年2月設立)の営業権譲受し、株式会社横河電機製作所(現・横河電機株式会社)と代理店契約を結び、電気計測器、工業計器の販売を開始。
昭和35年8月	商号を協立計器株式会社に変更。
昭和44年12月	本社を静岡県静岡市中田横町1127番1号(現・静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号)に移転。本社工場新社屋を竣工。
昭和58年6月	株式会社北辰電機製作所(現・横河電機株式会社)の関係会社の清水計機株式会社の営業権譲受。商号を「協立電機株式会社」に変更。清水営業所を開設。
平成5年3月	業容拡大に伴い、浜松営業所を浜松支店に昇格、浜松支店ビルを静岡県浜松市流通元町13番7号に竣工。
平成6年1月	業容拡大に伴い、東京支店を東京支社に昇格、移転。
平成8年10月	国際標準化機構「ISO9002」認証取得。
平成10年4月	本部社屋を建設し、本部を静岡県静岡市中田本町61番1号に移転。 また、研究開発需要増に対応するため、技術開発センターを静岡県静岡市中田本町63番25号に設置。
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年8月	神奈川県中央部業務拡大のため、神奈川中央営業所を神奈川県平塚市夕陽ヶ丘44番8号に開設。投資家向けの情報開示担当として、「IR室」を新設。
平成10年10月	西日本地区業務拡大のため、大阪営業所を、大阪府吹田市原町2丁目15番18号に開設。
平成11年12月	協和電工株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
平成12年5月	業容拡大に伴い、従来の富士支店と富士サービスセンターを統合し、静岡県富士市蓼原88番3号に竣工。
平成13年1月	協立テスコン株式会社(旧・加賀テスコンサービス株式会社)の株式取得。
平成13年4月	テスコンエレクトロニクス(タイランド)(現・協立電機(タイランド))の株式取得。
平成13年5月	テスコンエレクトロニクス(マレーシア)(現・協立電機(マレーシア))の株式取得。

年月	沿革
平成13年7月 平成14年1月 平成14年4月	大阪営業所業容拡大のため、関西支店に昇格し大阪府吹田市垂水町3丁目4番27号に移転。 業容拡大に伴い三島営業所を静岡県沼津市大岡2240番5号に建設移転し沼津営業所と改称。 業容拡大並びに体制強化のため、静岡サービスセンター、第3工場を静岡県静岡市中田本町62番26号に竣工。
平成14年5月	シンガポールにKyoritsu Electric Singapore Pte, Ltd. (資本金80,000シンガポールドル)設立。 (出資比率100%)
平成14年5月	アプレスト株式会社(現・連結子会社)を資本金78百万円にて設立。(出資比率35%)
平成14年8月	中国に合弁子会社上海協立シンタン電子科技有限公司資本金84,000米ドルにて設立。(出資比率60%)
平成14年11月	中国に協立電機(上海)有限公司資本金200,000米ドルにて設立。(出資比率100%)
平成15年1月	協立テスコン株式会社の社名をS K C株式会社(現・連結子会社)と変更。
平成15年5月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。
平成15年6月	振動センサ技術で特出した電子技研工業株式会社に資本出資。(出資比率39.4%)
平成15年7月	システム開発を核に事業展開をしているアルファシステムズ株式会社(現・連結子会社)に資本出資。(出資比率40%)
平成15年12月	協立機械株式会社(現・連結子会社)を資本金30百万円にて設立。(出資比率100%)
平成16年12月	機械警備システム運用、管理業務、防災・通信機器等の開発、設計、施工、保守管理等に特化した東光ガード株式会社に資本出資(出資比率20.0%)、産業用電気機器・公害測定器・コンピュータ等の開発・設計・製作修理・メンテナンス等に特化した株式会社イーアンドエムシステムに資本出資(出資比率39.0%)。
平成17年4月	半導体基板検査装置の研究開発及び販売を行う目的でKYORITSU ELECTRIC CORPORATION (Canada)を設立し、80%の出資を行い子会社化。
平成19年5月	中国に協立商貿易(深?)有限公司資本金70,000米ドルにて設立。(出資比率100%)
平成19年8月	北陸地区業務拡大のため、高岡事業所を、富山県高岡市問屋町195に開設。
平成20年7月	インドにKyoritsu Electric India Pvt Ltd.(資本金120,000米ドル)設立。(出資比率100%)
平成20年9月	九州地区業務拡大のため、熊本営業所を、熊本県熊本市八反田3丁目1番19号に開設。
平成20年11月	北関東地区業務拡大のため、宇都宮営業所を栃木県宇都宮市平松本町805番地115に開設。
平成21年9月	空調検査システムの設計、製作、施工等を得意とするサンシン産業株式会社に資本出資。(出資比率75%)
平成21年11月	タイに工作機械ビジネスを中心としたKyoritsu Electric Engineering (Thailand) Co., Ltd.を設立し、49.9%の出資を行い子会社化。
平成21年12月	連結子会社協立機械株式会社が影山合金有限会社よりサクシヨンスクリーンの製造・販売・保守等の事業継承。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年6月	業容拡大に伴い、名古屋営業所を愛知県名古屋市名東区貴船一丁目345番地に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社3社、及びその他の関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社は、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益増大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し東南アジア主要国での拠点網構築を完成させたのに続き、中国市場拡大によるビジネスチャンス積極的に取り込むべく、平成14年に上海市に3社の子会社を設立、中国において当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、中国の深? に半導体基板検査システムや計測器の販売及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制としたのに加え、上海地区での子会社間の業務を整理統合し、平成21年9月には上海協立控電子有限公司を清算いたしました。

さらに今後大きな成長を見込めるBRICs諸国に対する戦略の一環として、中国子会社群の整備に続き、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を設立する一方、日本からの製造拠点移転が進むタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とする、Kyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd.に加え、平成21年2月より開始した工作機械ビジネスを中心とした新会社、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd.を平成21年11月に設立し、タイでの拠点活動を強化いたしました。

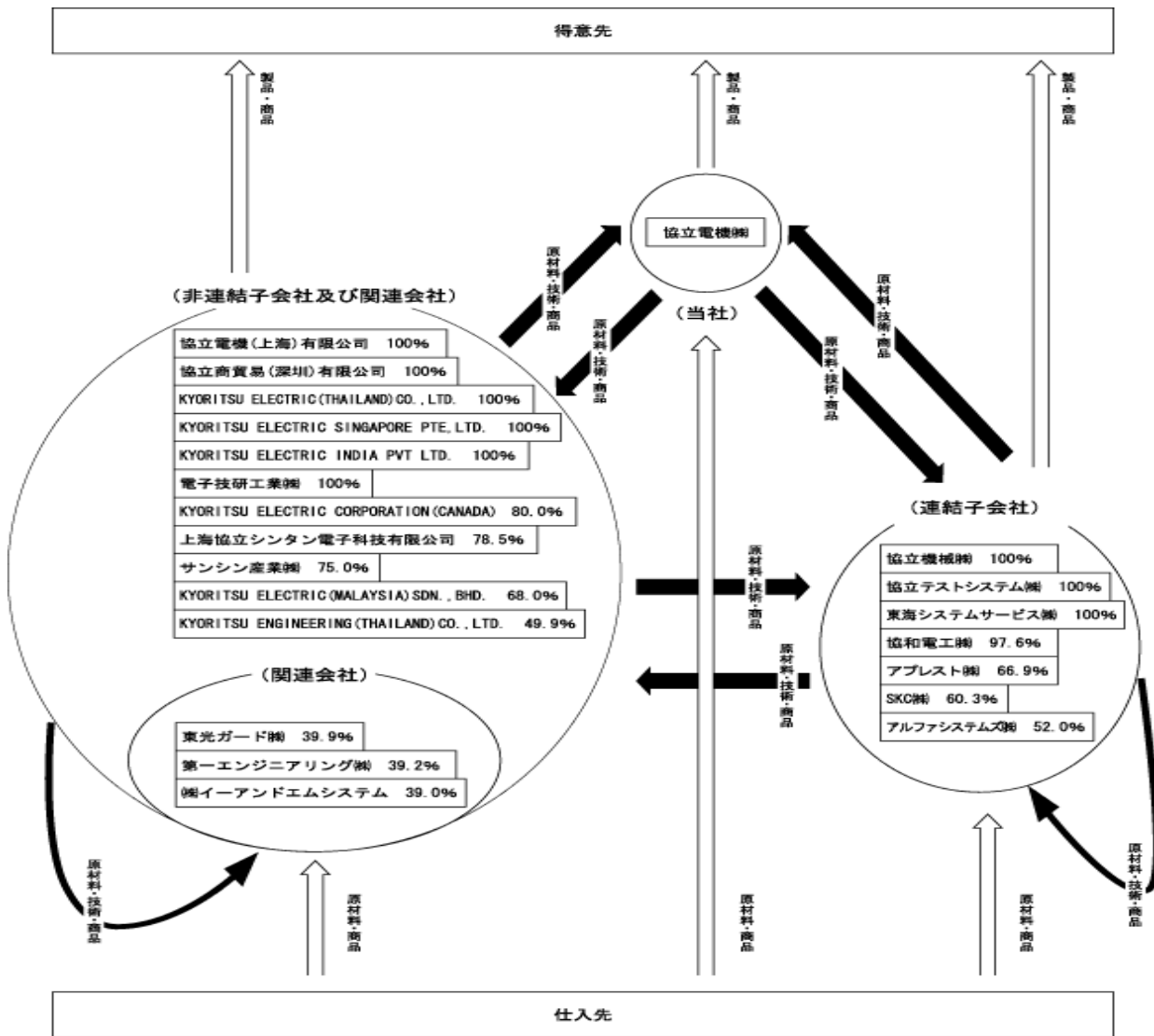
北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための新たな施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

また国内においても、平成20年6月に、機械警備システムの開発・運用を始めとする警備、防災、保守管理等のビジネスでは県内トップクラスの東光ガード株式会社に対する出資比率を引上げてグループ各社とのシナジー効果を高めたのに加え、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業株式会社に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を着実に拡大いたしました。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、S K C(株)、アルファシステムズ(株)、第一エンジニアリング(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、協立電機(上海)有限公司、上海協立シントン電子科技有限公司、協立商貿易(深?)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd., Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn., Bhd., Kyoritsu Electric Singapore Pte.,Ltd., Kyoritsu Electric India Pvt Ltd., Kyoritsu Electric Corporation (Canada) (会社総数 18社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、S K C(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、協立商貿易(深?)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. (会社総数 9社)
その他の事業	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)

上記の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」、「2 持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 協和電工(株)	静岡県 静岡市 清水区	43,800	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事業	97.6		原材料の販売・購入等 不動産の賃貸 役員の兼任あり
アプレスト(株) (注)2・3	静岡県 静岡市 駿河区	141,330	IT制御・科学測定事業	66.9 (6.2)		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
S K C(株)	東京都 中央区	34,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事業	60.3		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立機械(株) (注)3	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	IT制御・科学測定事業	100.0		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立テストシステム(株) (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (55.0)		原材料の販売・購入等 資金援助あり 役員の兼任あり
東海システムサービス (株)	静岡県 静岡市 駿河区	10,000	IT制御・科学測定 事業 その他の事業	100.0		不動産の賃貸 機器レンタル 資金援助あり 役員の兼任あり
アルファシステムズ(株)	静岡県 静岡市 葵区	50,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事業	52.0		原材料の販売・購入等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 第一エンジニアリング (株)	静岡県 静岡市 駿河区	49,000	インテリジェントFA システム事業	39.2		原材料の販売・購入 不動産の賃貸 役員の兼任あり
(その他の関係会社) エム・エヌ・エス(株)	静岡県 静岡市 葵区	32,000	その他の事業		29.6	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 アプレスト株式会社及び協立機械株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アプレスト(株)	協立機械(株)
(1) 売上高	3,366,642千円	2,291,388千円
(2) 経常損失()	93,693千円	122,778千円
(3) 当期純損失()	57,020千円	73,081千円
(4) 純資産額	609,600千円	89,075千円
(5) 総資産額	1,281,904千円	806,372千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	294
IT制御・科学測定事業	251
その他の事業	2
全社(共通)	7
合計	554

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が52名増加しておりますが、主な理由は当連結会計年度より東海システムサービス株式会社及びアルファシステムズ株式会社を新たに連結の範囲に含めているためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327	39.8	13.3	4,927,807

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績(当期の概況)

当連結会計年度における我が国経済は、平成20年9月に発生したリーマンショックを発端とした世界的な非常に底の深い不況からの回復過程で推移しましたが、各国財政当局の必死の刺激策にも拘わらず回復が遅い先進国経済と不況からいち早く脱却し順調な回復を見せた新興国経済という二極化した世界経済の影響で、新興国経済の成長の恩恵を受け易い輸出型大企業は業績回復が顕著であった一方、その他の多くの企業は業績回復が進まず、雇用状況、所得環境の改善も遅れたことから、設備投資も盛り上がり欠ける状況で推移しました。

当社グループとしましては、特定の業種に偏ることなく、ソフトからハードまでの幅広い製造業に対して、インテリジェントFAシステムに代表される機器、システムを納入してまいりました。このことは、一部の業種が不況であっても他の好況業種の客先への販売を伸ばすことにより、業績を安定させることに役立ってきましたが、一昨年からの不況は過去の例と異なり、殆どの業種で設備投資の延期、凍結が行われた等、全面的な設備投資縮小の動きであり、また当連結会計年度後半において業績を回復させる企業が出てきたものの、経済の先行きが不透明であること、またこの不透明感が、多くの主要先進国ではデフレ傾向が長期化するのではないかと、という経済構造そのものに対する不信感に起因するものであることから、多くの製造業では設備投資の縮小、先送りを継続し、このことが当社グループの業績回復を遅らせることとなりました。このことは特に近年好調であった子会社群に一番強く影響を与え、当社グループ全体の業績を下押ししたことに加え、有価証券に対する売却損も発生したため、当期純損失をさらに下押しする結果となりました。その一方で、年度後半である平成22年に入ったところから顕著に、中国を始めとした海外投資案件に絡む受注が急増して受注高、受注残高が大幅に伸張し、業績が底入れして明確な回復局面に入ってまいりました。

これらの結果、当社グループは経費削減、コスト削減に全力で取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は193億97百万円（前期比15.7%減）となり、損益面としましては、営業損失が4億62百万円（前期は2億51百万円の営業利益）、経常損失が2億92百万円（同3億31百万円の経常利益）、当期純損失が2億81百万円（同97百万円の当期純利益）となり、当社グループ発足以来、初めての赤字決算となりました。

なお、当社グループの各事業セグメント別概況は次のとおりです。

（インテリジェントFAシステム事業）

インテリジェントFAシステム事業では、リーマンショック以降、昨年は顧客である製造業にて設備投資の凍結、延期が相次ぎ、当連結会計年度においては後半に回復傾向が見られましたが、事業の特性から設備投資関連の受注と売上とのタイミングのずれ、即ち商談の成立から売上までの足が長いことから、当連結会計年度は減収減益の結果となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は70億4百万円（前期比11.1%減）、営業損失が1億80百万円（前期は54百万円の営業利益）となりました。

(IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては、景況の影響を強く受け易い工作機械等の子会社業績が大きく落ち込んだこと等から、売上高、営業損益ともに減少し、減収減益の結果となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は123億31百万円（前期比18.3%減）、営業損失は32百万円（前期は4億63百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により支出された資金の金額が財務活動による資金の収入を上回り、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、6億76百万円（前期比14.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、98百万円（前年同期は86百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純損失の発生や売上債権の増加等による資金の減少要因が仕入債務の増加やたな卸資産の減少等による資金の増加要因を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、7億12百万円（前年同期は8億77百万円の支出）となりました。これは有価証券の取得、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等による支出額が、有価証券の償還及び投資有価証券の売却等による収入額を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億90百万円（前年同期は8億48百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純増額が配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるインテリジェントFAシステム事業の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	5,941,962	92.0
合計	5,941,962	92.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるIT制御・科学測定事業の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
IT制御・科学測定事業	11,021,115	83.4
合計	11,021,115	83.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	7,924,029	106.5	3,108,361	149.1
IT制御・科学測定事業	12,895,349	93.4	1,741,459	147.8
合計	20,819,378	97.9	4,849,820	148.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	7,004,113	88.9
IT制御・科学測定事業	12,331,842	81.7
その他の事業	61,632	119.1
合計	19,397,588	84.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループは主として、製造業における生産現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

ITのめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、顧客ニーズに対する最適な製品の開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくためには、よりグループ全体の効率化を目指した一体的運営を推し進めてグループ全体の中での最適機能分担を図り、新製品の開発力を強化することに加え、当社グループ顧客のかなりの部分を占める国内製造会社の各工場が海外移転を加速する中、海外での事業強化も将来の成長を左右する最重要テーマの一つと考えております。

(2) 対処方針及び具体的取組状況

グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外子会社との業務協力、垂直統合によるグループ総合力の強化と、未開拓の地域を順次開拓していく平面的展開を、同時に推し進めていく必要があります。

平成17年4月に設立したカナダの子会社は、当社グループの技術開発部隊のリーダーとして当社グループ新製品開発に大きく寄与していますが、今後も海外の優秀な人材をグループ全体のレベルアップに結びつけるような垂直的統合をさらに一層推進していく必要があります。

またそれと同時に、当社グループ製品の有力マーケットであるインドに子会社を設立したのにつき、経済成長が著しいASEAN経済の中心であるタイにおいて、従来からの半導体基板検査装置ビジネスを推進するKyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd.に加えて、タイにおける工作機械マーケットをカバーするKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd.を設立して、タイにおけるビジネス領域を拡大するのとともに、工作機械ビジネスの海外進出を果たしました。

今後とも、進出済みの地域におけるビジネス領域を拡大するのとともに、中国華北地方、ベトナム、インドネシア、フィリピン等、成長著しいBRICs諸国や東南アジア諸国を中心に、新規マーケットを開拓していく所存であります。

新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付けされた独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは、平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「FOCUS-FX」シリーズや平成19年1月に発表された画像処理技術を駆使した大型新製品「外観計測検査機Focus 5000 GX」、さらに「Focus 5000 GX」の卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を開発・発売し、これにより、ICT(インサーキットテスター)、FCT(ファンクションテスター)、外観計測と三拍子揃った製品群を実現しましたので、今後、これらをさらに一層充実させて顧客のニーズに添えていく所存であります。

グループ総合力の向上

インテリジェントFA市場における事業拡大のスピードアップを図るため、迅速な意思決定が行えるよう、当社グループ内でそれぞれ分野別に分社化されており、そのシナジー効果は顕著に現れておりますが、当該ビジネスを取巻く環境はめまぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社がより競争力を強化し、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

4 【事業等のリスク】

世界主要国の経済情勢は不透明感が漂っており、米国等の主要先進国経済が踊り場に入る可能性があります。さらに景気が一段と後退し、二番底に向う動きとなった場合には当社グループの期間損益の回復に影響が出てくる可能性があります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今のIT革命において顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン等に活用されてきており、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクとなります。

加えて、当社の客先は製造業に特化されており、日本国内の製造業の海外移転が進むとその分、国内マーケットが縮小することを意味しますが、当社が本問題点に対処するために積極的に推し進めている海外展開が上手く進まない場合には、当社の成長が妨げられるリスクがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末における当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは経営基本方針としてFAとITとの融合領域を主な対象市場として開発を行っております。即ちインテリジェントFA技術の中核としてエレクトロニクス技術、ソフトウェア技術を活用し顧客ニーズを踏まえた独自性のある商品群の開発を基本方針としております。

当社グループの主たる顧客である製造業に対しては、自動化、コストダウン、省エネ化、環境対策といったFAニーズに対応する数々のソリューション開発をはじめ、最新IT技術を広範囲に適用するシステムソリューション開発力の充実で顧客ニーズに応えてまいりました。特にここ数年、当社グループで事業を拡大した半導体基板検査分野につきましては、主力製品のひとつであるビルドアップ型ファンクションテスター「FOCUS-FX」シリーズにおいて、モジュールのラインアップを大幅に充実させる一方、画像処理技術を駆使した「外観計測検査機Focus 5000 GX」、さらに「Focus 5000 GX」の卓上モデルである、「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を新たに開発し、高度化、多様化する顧客のニーズに対応できる体制をとっております。この分野での変革のスピードは大変速く、時代を先取りする研究開発活動を今後ますます充実させる必要性を強く認識しております。

半導体基板検査システムに加えて、当社グループの新規分野としてバイオエレクトロニクス事業へ進出することを決定いたしました。これは、東京医科歯科大学にて開発された、ウィルス等DNAレベルの特定分子に電気発生酵素を結合させ、その電気発生酵素による微量電流を測定してウィルス等特定分子の数量を計測する技術に使用する「バイオエレクトロニクス検出器「DNAチェッカーKD2100」」の開発を当社グループが成功させたものですが、今後提携先パートナーとともに事業化を推進するにあたり、さらに本検出器の改良、高度化を推し進めてまいり所存です。

当社の研究開発体制は、従来技術開発部で主としてメカトロニクス・マイクロエレクトロニクス応用製品開発を、第一エンジニアリング本部でソフトウェアテクノロジーに基いたネットワーキングの開発を行ってまいりましたが、昨今ハード技術とソフト融合新技術開発の割合が増加しつつあり、このことは特に半導体基板検査技術の開発において顕著になってきております。

なお、グループの経営戦略として、協和電工株式会社、協立テストシステム株式会社、及びカナダの研究開発子会社であるKyoritsu Electric Corporation(Canada)には引き続きそれぞれ特化した技術開発に専念させ、市場対応を強化していく方針です。

当社では引き続きインテリジェントFA・IT制御技術の開発に注力していき、半導体検査・FA新製品開発につきましては、既に基礎技術の開発がかなり進行しており、今後とも競争力の高い新製品の開発に努め、差別化に注力してまいります。

なお、インテリジェントFAシステム事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は2億43百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、81億43百万円となり、前年同期と比較して4億91百万円減少しました。この減少の主な要因は、短期貸付金の貸付先が連結対象先となり、短期貸付金の期末残高が減少(7億76百万円)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、56億57百万円となり、前年同期と比較して13億17百万円増加しました。この増加の主な要因は、神奈川県等での新規土地取得による土地勘定の増加(4億41百万円)及び投資有価証券の増加(5億58百万円)等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、67億29百万円となり、前年同期と比較して11億40百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の増加が8億円あったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億58百万円となり、前年同期と比較して4億12百万円の増加となりました。これは主として工業団地進出に伴う長期未払金発生等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は63億13百万円となり、前年同期と比較して7億26百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が4億95百万円減少したこと及び株価低迷により、その他有価証券評価差額金による減少が2億40百万円あったこと等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは売上債権が増加したこと等により98百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローも有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等により7億12百万円の支出となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは6億90百万円の収入となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、激しくかつ急速に変化するインテリジェントFAビジネス環境に対応するため、海外への積極的な進出とビジネス分野の拡大が避けられない状況にあります。さらに現在は厳しい経済環境下にあり、マーケットが一時的に縮小している訳ではありますが、その状況下でもより一層、企業価値を高めていくためには、利益率の向上と、新規事業分野を含めた成長分野への選択投資が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

当連結会計年度は、前述の理由により、経常損益及び当期純損益が損失となりましたが、当社グループとしては建て直しの施策を強力に推し進め、上記の経営目標に早期に到達すべく、引続き努力を続けてまいる所存であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、顧客である製造業の設備投資意欲、とりわけ当社が得意とするIT技術とFA技術の融合分野であるインテリジェントFAシステムに対する購買意欲であり、さらにこの購買意欲に影響を与える最大の要因としては景気の変動による設備投資動向の変化及び当社製品が最先端のIT技術を駆使したFAシステムを常に提供できる体制を整え、顧客ニーズを的確に捉えているか、等があげられます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取巻く現状の経営環境は、主要国経済が大不況からの回復過程の中で、製造業の設備投資意欲が販売の回復と時差を置いて高まっていくという特性から、当社グループの業績も受注においては主として海外案件を中心に力強く回復しており、足元の業績は楽観は許さないものの早いうちに業績回復傾向が出てくるものと考えております。しかしながらこのような経営環境は依然長引くと考えていることから、当面の課題としては、この環境においても一定の売上・利益を確保するため、設備投資の計画があり、当社グループ製品に対する一定の需要を見込める先を重点販売先として絞込み、積極的な販売策を推進する一方、グループ集中購買、配送の合理化等、経費削減も強く推進してまいります。また、中長期的な経営戦略の基本といたしましては、当社が得意としているところのインテリジェントFAシステムのさらなる拡販、浸透を図るため、常に最新のIT技術を駆使し、顧客ニーズを的確に捉えたソフトウェア、制御システム、検査装置の開発と製品の提供を心掛けるとともに、当社グループの既存技術を応用してバイオエレクトロニクス等の新規事業にも進出してまいります。また顧客の製造現場・研究開発現場から出てくる性質の異なった様々な要求を当社グループがワンストップでソリューション提供できるよう、周辺事業領域の拡大を図るためのM&Aを推進するとともに、当社グループ内での技術開発や事業分野の整理統合による一層の効率化と連携を推進する必要があると認識しております。

特に半導体基板検査システム分野における「FOCUS-FX」シリーズや「外観計測検査機Focus 5000 GX」、さらに「Focus 5000 GX」の卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等は他社に類を見ない画期的な新製品であり、今後も製品の多角化に注力し、顧客の様々なニーズにも的確に対応することにより、さらなる拡販に注力する所存です。

今後も製造現場の海外移転は一層加速されていくことが予想されますので、当社グループとしても海外で発生する新規需要を取込み、国内同様の製品提供を行える体制を整えるべく、質・量両面で海外子会社の充実を図る必要があります、そのための施策をスピーディーに実行していく所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き最善の経営方針を立案するよう努めております。当期は底の深い不況からの回復過程で推移しましたが、我が国を含む先進国経済の回復力が弱く、顧客である製造業に設備投資需要が湧かなかつたため、残念ながら利益を確保することができませんでした。当社グループを取巻く経営環境は依然厳しいものがありますが、その中でも中国を中心とした新興国経済の力強い成長をうまく取込んで業績を伸張させている企業も多くあり、これらの企業からの大型新規設備投資に対する商談も増加しているため、これらの需要を確実に取込めるよう、積極営業の展開と当社グループ海外子会社網をさらに充実させた海外展開力を強化していく所存です。さらに今後の国内経済の大きな動向といえる少子高齢化と環境問題を踏まえ、画期的な「バイオエレクトロニクス検出器「DNAチェッカーKD2100」」の販売を軸としたバイオエレクトロニクス分野への進出とグリーンエコ環境計測事業にも注力してまいります。それと並行的に、市場での主導的地位を確立している半導体基板検査装置の新製品の開発と経費の一層の削減を強力にとり進めていく所存です。その一方、IT技術の進歩は著しく、それを受けて顧客のニーズはめまぐるしく変化しますが、当社グループにおいてはこの顧客ニーズの急激な変化はむしろビジネスを大きく拡大するチャンスでもあります。

当社グループとしましては、業績を伸長し、かつその企業価値を高めるべく、顧客ニーズを満たす新製品の開発、事業領域の拡大、海外展開を経営の最重点項目としております。また善良なる地球市民として地球環境問題に取り組むとともに、株主を始め会社に利害関係を持つ全てのステークホルダー及び社員とその家族の全ての方に幸福と喜びを与えることができるようCSRを重視し、今後の経営に邁進する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において6億55百万円の設備投資を行ないました。主なものは、新規拠点用の土地及び建物の取得です。

2 【主要な設備の状況】

平成22年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計		
				面積(m ²)	金額				
東京支社 (東京都豊島区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		360				374	734	14
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		180					180	1
つくば営業所 (茨城県つくば市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		360				36	396	3
神奈川中央営業所 (神奈川県平塚市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		720				115	835	8
御殿場営業所 (静岡県御殿場市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業 その他の事業	15,124	360	529.0	136,706		44	152,235	3
沼津営業所 (静岡県沼津市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	10,096 [1,120]	900	958.8	115,304		387	126,689 [1,120]	8
富士支店・ 富士サービスセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	24,931 [1,558]	2,341	705.4	75,000		354	102,627 [1,558]	16
富士サポートセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	796	180				44	1,020	3
本部 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	71,677	12,066	585.0	411,008		16,065	510,817	102
技術開発センター (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	37,613 [6,206]	2,701	1,185.0	216,037		8,929	265,281 [6,206]	71
静岡サービスセンター・ 第3工場 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	8,489	3,421	492.0	87,271		2,721	101,903	46
島田営業所 (静岡県榛原郡吉田町)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	18,699 [6,233]	720	1,327.5	129,221		102	148,743 [6,233]	5
袋井営業所 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	12,863 [1,429]	1,981	332.1	31,360		359	46,565 [1,429]	13
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	28,291 [1,571]	1,801	367.4	127,130		385	157,608 [1,571]	15

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計		
				面積(m ²)	金額				
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		360				115	475	4
三河営業所 (愛知県安城市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	12,051	360	38.2	2,230		22	14,664	3
名古屋営業所 (愛知県名古屋市東区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		900				326	1,226	5
関西支店 (大阪府吹田市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		360				85	445	4
高岡事業所 (富山県高岡市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	3,059	360	494.8	13,960		70	17,449	2
熊本事業所 (熊本県熊本市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		180				176	356	1
袋井事業所開所予定地 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業			2,813.4	104,168			104,168	
静岡第三ビル (静岡県静岡市駿河区)	その他の事業	26,472 〔26,472〕		398.5 〔398.5〕	141,780 〔141,780〕		30	168,282 〔168,252〕	
富士事業所 (静岡県富士市)	その他の事業	12,020 〔12,020〕		662.6 〔662.6〕	85,354 〔85,354〕		212	97,587 〔97,375〕	
富士営業所 (静岡県富士市)	その他の事業	7,897 〔7,897〕		232.3 〔232.3〕	32,900 〔32,900〕		283	41,081 〔40,797〕	
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区港町)	その他の事業	10,217 〔10,217〕		356.0 〔356.0〕	48,510 〔48,510〕			58,727 〔58,727〕	
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区万世町)	その他の事業	31,097 〔31,097〕		610.7 〔610.7〕	75,241 〔75,241〕			106,339 〔106,339〕	
静岡本部倉庫 (静岡県静岡市駿河区)	その他の事業	1,914		482.6	97,730			99,645	
万世協和ガレージ (静岡県静岡市清水区)	その他の事業	2,958 〔2,958〕		492.2 〔492.2〕	36,800 〔36,800〕			39,758 〔39,758〕	
浜松駐車場 (静岡県浜松市東区)	その他の事業			663.9 〔330.6〕	71,442 〔35,721〕			71,442 〔35,721〕	
北九州賃貸事務所 (福岡県北九州市八幡西区)	その他の事業	22,434 〔22,434〕		330.9 〔330.9〕	18,820 〔18,820〕			41,254 〔41,254〕	
社員寮 (静岡県静岡市駿河区)	その他の事業	10,709		414.2	154,848			165,557	
社員寮第二 (静岡県静岡市駿河区)	その他の事業	28,503		505.7	63,012			91,515	
北海道賃貸店舗予定地 (北海道札幌市中央区)	その他の事業	3,736		213.2	34,339			38,075	
研修センター開設予定地 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	その他の事業			1,633.0	2,449			2,449	
社宅 (埼玉県和光市)	その他の事業	7,836		36.1	23,888			31,724	
合計		409,491 〔131,218〕	30,617	16,860.7 〔3,413.8〕	2,336,517 〔475,128〕	31,242		2,807,869 〔606,346〕	327

(注) 1 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含んでおりません。

2 [] 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。その主な貸与先は関係会社協和電工株式会社、アプレスト株式会社、第一エンジニアリング株式会社及び協立機械株式会社であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和電工(株)	本社他 (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	1,516	3,928	35,623 (209.5)	1,362	42,431	43
アプレスト(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	3,786	4,537		6,912	15,237	59
S K C(株)	本社他 (東京都中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	3,197	1,323		1,447	5,968	25
協立機械(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	63,551	4,655	167,438 (2,916.8)	2,203	237,848	37
協立テストシステム(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業	174,231	1,749	380,627 (4,364.1)	2,108	558,717	30
東海システムサービス(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	19,630		12,828 (495.8)	6,755	39,214	4
アルファシステムズ(株)	本社他 (静岡県静岡市葵区)	インテリジェントFAシステム事業	1,105	1,495		871	3,472	29
合計			267,020	17,691	596,517 (7,986.4)	21,662	902,890	227

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
協立電機(株) 袋井事業所	静岡県 袋井市	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	土地建物	156	104	自己資金	平成21年9月	平成22年12月	土地2,813.4㎡ 建物 687㎡
協立電機(株) テナント用地	静岡県 静岡市 駿河区	その他の事業	土地	201	40	自己資金	平成22年5月	平成22年8月	土地1,093.0㎡

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,641,000	3,641,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	3,641,000	3,641,000		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所との間で同社を在続会社とする合併を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月25日(注)	300,000	3,641,000	753,300	1,441,440	753,000	1,830,491

(注) 一般募集 300,000株
発行価格 5,021円
資本組入額 2,511円

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	7	48	1		1,673	1,743	
所有株式数(単元)		5,631	51	12,845	2		17,876	36,405	500
所有株式数の割合(%)		15.5	0.1	35.3	0.0		49.1	100.0	

(注) 1 自己株式280,866株は、「個人その他」に280,800単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5 34 3	990	27.19
西 雅 寛	静岡県静岡市葵区	270	7.43
西 信 之	静岡県静岡市葵区	207	5.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	115	3.16
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6 33	92	2.55
株式会社静岡銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	85	2.33
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9 32	80	2.20
西 満 代	静岡県静岡市葵区	71	1.96
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	70	1.92
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2 1	63	1.73
計		2,045	56.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式280,866株(7.71%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,349,700	33,497	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,641,000		
総株主の議決権		33,497	

(注) 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	280,800		280,800	7.71
(相互保有株式) 東光ガード株	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,600	8,400	10,000	0.27
計		282,400	8,400	290,800	7.99

(注) 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式8,400株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月1日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月2日～平成22年6月30日)	25,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	25,000	24,971,400
残存決議株式の総数及び価額の総額		5,028,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		16.76
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月16日～平成23年6月30日)	100,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,200	1,119,000
提出日現在の未行使割合(%)	98.80	99.07

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	96,236
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	280,866		282,066	

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し業績に応じた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

(2) 当事業年度の配当決定に当たりの考え方

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会でありませ

ず。
当期の配当金につきましては、当社を取巻く環境は厳しいものがございますが、株主の皆様の期待に少しでもお応えできるよう、当期末普通配当17円50銭と前期同様、特別配当と合わせて1株当たり25円の配当を実施いたしました。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大に資することにより株主への還元を図る所存であります。

(4) 当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月28日 定時株主総会決議	84	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	2,300	2,115	2,040	1,643	1,589
最低(円)	1,600	1,601	1,440	1,100	900

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まで株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月以降は株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。なお、株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所との間で同社を在続会社とする合併を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,300	1,250	1,000	1,127	1,071	1,044
最低(円)	1,193	970	965	977	905	900

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まで株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月以降は株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。なお、株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所との間で同社を在続会社とする合併を行っております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西 雅 寛	昭和24年 9月28日生	昭和57年 8月 当社入社当社取締役調査部長就任 昭和57年 9月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成13年 8月 協立テストシステム株式会社代表 取締役社長就任(現在) 平成14年 5月 協立電機シンガポール代表取締役 就任(現在) 平成14年 8月 上海協立シンタン電子科技有限公 司董事長就任(現在) 平成14年11月 協立電機(上海)有限公司董事長就 任(現在) 平成19年 5月 協立商貿易(深?)有限公司董事長 就任(現在)	(注) 4	270
専務取締役	第二営業 本部長	田 内 繁 造	昭和22年11月10日生	昭和46年 4月 当社入社 昭和53年 4月 当社浜松営業所長就任 昭和57年10月 当社第三営業部長就任 昭和62年 9月 当社取締役就任 平成 6年 8月 当社常務取締役就任 平成12年 2月 協和電工株式会社代表取締役社長 就任(現在) 平成16年 1月 当社第二営業本部長就任(現在) 平成19年 9月 当社専務取締役就任(現在)	(注) 4	15
専務取締役	第四営業 本部長	西 信 之	昭和31年 8月23日生	昭和60年 8月 当社入社 昭和61年 4月 当社取締役就任 平成 2年 8月 当社東京支店長(現・東京支社長) 就任 平成 6年 8月 当社常務取締役就任 平成13年 8月 協立テストシステム株式会社代表 取締役副社長就任(現在) 平成19年 8月 当社第四営業本部長就任(現在) 平成19年 9月 当社専務取締役就任(現在)	(注) 4	207
常務取締役	管理本部長	山 口 信 幸	昭和31年 5月 9日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 3年 4月 当社管理本部次長就任 平成 6年 7月 当社管理本部長就任(現在) 平成 9年 8月 当社取締役就任 平成14年 9月 当社常務取締役就任(現在)	(注) 4	12
取締役	常務執行 役員経営 企画室長	杉 森 覚	昭和23年 4月21日生	平成13年 4月 当社入社当社営業本部部長就任 平成14年 9月 当社取締役就任(現在) 平成15年 8月 当社経営企画室長就任(現在) 平成19年 9月 当社常務執行役員就任(現在)	(注) 4	6
取締役	第一エンジ ニアリング 本部長	望 月 国 雄	昭和24年 7月22日生	昭和44年12月 当社入社 昭和58年 6月 当社エンジニアリング部長就任 昭和63年 4月 当社エンジニアリング本部長(現 ・第一エンジニアリング本部長) 就任(現在) 平成 4年 4月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	CE本部長	松下 章	昭和24年1月11日生	昭和48年6月 平成4年7月 平成8年9月 平成11年9月	当社入社 当社CE本部サービス部長就任 当社取締役就任(現在) 当社CE本部長就任(現在)	(注)4	6	
監査役 (常勤)		稲田 光能	昭和17年2月2日生	平成10年7月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年2月 平成16年7月 平成18年9月	岡田メカトロニクス株式会社取締役就任 同社退任 アルファシステムズ株式会社入社 協立機械株式会社へ転籍 同社顧問就任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)5	0	
監査役		千葉 博史	昭和8年3月3日生	昭和44年11月 昭和45年3月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年4月	医療法人関東病院・病院長就任 当社監査役(非常勤)就任(現在) 医療法人関東病院・名誉院長就任 同院退任 介護老人保健施設ふれあいの里医師(現在)	(注)3	17	
監査役		伊藤 喜代次	昭和24年7月21日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成14年9月	静岡県弁護士会弁護士登録 たちばな法律事務所開業(現在) 財団法人法律扶助協会静岡県支部 運営委員就任(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)5		
計								540

- (注) 1 専務取締役西信之は取締役社長西雅寛の弟であります。
2 監査役千葉博史及び伊藤喜代次は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林 繁	昭和24年6月1日生	昭和51年3月 昭和52年10月 昭和52年11月 昭和53年4月	不動産鑑定士登録 司法書士認可 小林不動産鑑定事務所開業(現在) 司法書士小林繁事務所開業(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

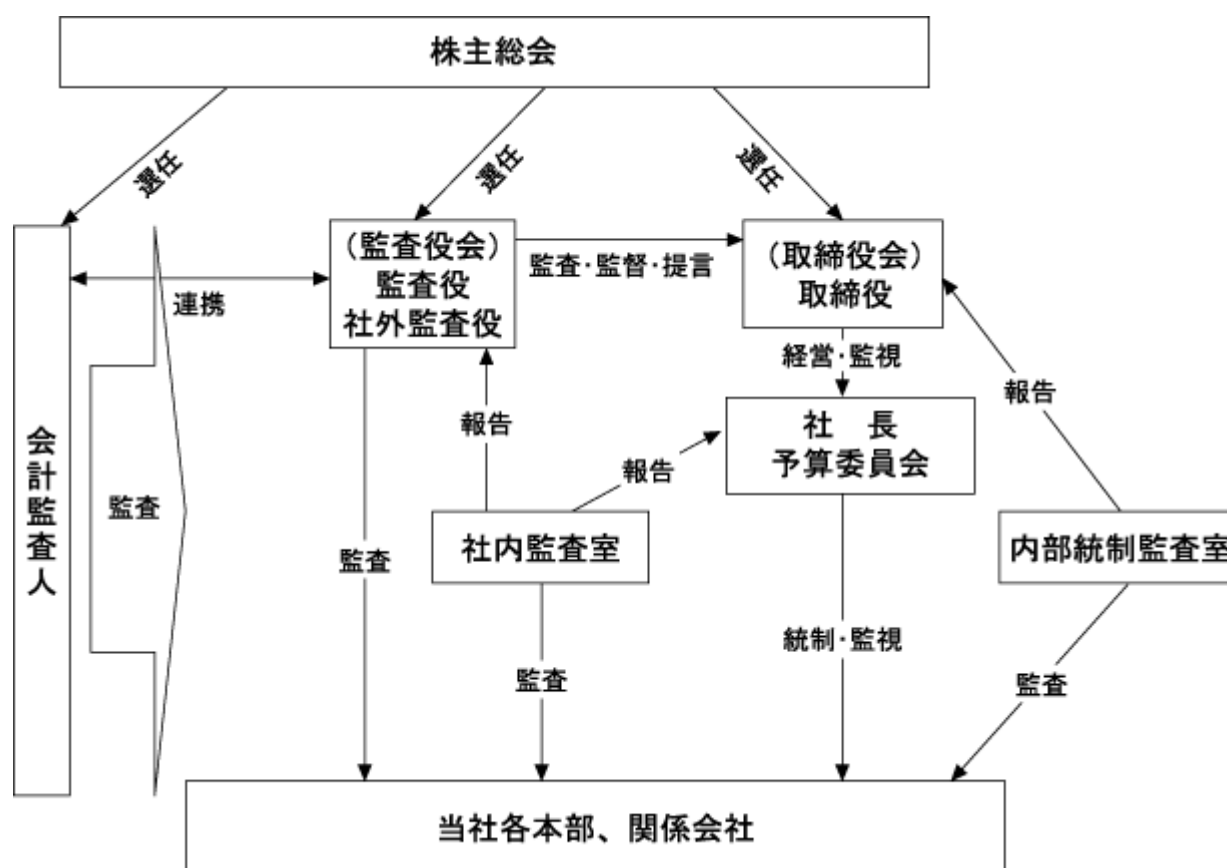
企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、会社としての意思決定が、会社の経営方針とコンプライアンス遵守への強い意志を反映したもものとして常になされるための仕組みが作り上げられ、またその仕組みに対しチェックアンドバランスが上手く機能しているか、またそれを監視する仕組みが出来上がっているかということと認識しております。

ロ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社グループは経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置づけ、以下の体制を採用しております。



(イ) 取締役会

取締役は7名、監査役3名で構成されており、毎月1回の定例取締役会を開催しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。

(ロ) 予算委員会

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

予算委員会では、株主総会に関する事項、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項など幅広い経営課題について議論を行

い、取締役会の充実した議論に繋げております。

(八)内部統制監査室

最高統括責任者として代表取締役社長、監査室長は管理本部長であり必要に応じて召集される非常勤委員で構成されております。内部統制監査室は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

(二)社内監査室

当社の内部監査は社内監査室が担当し、通常室長他7名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

社内監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求める事等によって、会計、組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

(ホ)監査役会

当社の監査役監査は社外監査役（非常勤）2名を含む3名で行われており、原則として四半期に1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明を求める事等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

(ヘ)会計監査人

当社は会計監査にあたり、芙蓉監査法人と監査契約を締結しております。

平成22年6月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚高德氏及び鈴木潤氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等2名であります。

内部監査及び監査役監査

当社は社長直属の社内監査室(7名)を中心に社内監査を実施しており、社内規程の遵守、損失取引の未然防止、コンプライアンスの遵守等を重点項目に業務の執行状況を監査して効果をあげております。

また常勤監査役は会計監査を執り行うのと同時に、取締役会、予算委員会、所属長会議等の重要な会議には原則として全て出席し、会社としての意思決定と業務の執行状況を常に監視できる体制をとっております。

社内監査及び監査役監査を効果的に実施するため、社内監査室、監査役さらには会計監査人と情報・意見交換等を行うことにより連携を密にとっております。

また社内監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制部門は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。なお、社外監査役伊藤喜代次氏は、弁護士の資格を有しております。

社外監査役千葉博史氏は、当社取締役西雅寛及び西信之の三親等以内の親族であり、当社株式17,000株を所有しております。それ以外の人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役はそれぞれ弁護士、医師として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主としてコンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、社外監査役はそれぞれ専門的見識に基づいて客観的視点から監査を行っており、当社から独立して適正に監査を行うことに適していると考えております。

なお、社外監査役は内部監査室、常勤監査役及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制部門による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

また伊藤喜代次氏は、独立役員として指定をしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名中2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	91	84			7	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3			0	1
社外役員	1	1				2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等に関しましては、会社法に基づき株主総会において決議することを定款に定めております。その際には、賞与その他の職務執行の対価として、経済情勢の変化など諸般の事情を考慮しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 260百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	239,939	133	取引関係等の円滑化のため
株式会社ザ・トーカイ	100,000	40	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	51,987	14	取引関係等の円滑化のため
株式会社日本製紙グループ本社	5,500	13	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	14,370	9	取引関係等の円滑化のため
特種東海ホールディングス株式会社	21,162	4	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	10,032	4	取引関係等の円滑化のため
NTN株式会社	11,668	4	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	1,748	4	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	9,207	3	取引関係等の円滑化のため

ハ 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	1			1	

会計監査の状況

当社グループは芙蓉監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び期間

業務執行社員 大塚高德(3年)、鈴木潤(1年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社	2		2	
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,611	704,874
受取手形及び売掛金	5,427,244	5,820,160
商品及び製品	230,491	262,111
仕掛品	309,600	304,866
原材料	688,762	513,072
短期貸付金	948,562	171,627
未収還付法人税等	139,723	86,896
繰延税金資産	71,027	125,239
その他	78,037	231,771
貸倒引当金	53,459	76,750
流動資産合計	8,635,604	8,143,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 536,923	² 676,512
車両運搬具(純額)	² 61,364	² 48,308
土地	2,491,280	2,933,034
その他(純額)	² 132,364	² 92,904
有形固定資産合計	3,221,931	3,750,760
無形固定資産	85,458	75,803
投資その他の資産		
投資有価証券	^{3, 4} 626,821	^{3, 4} 1,185,058
繰延税金資産	243,775	435,740
その他	260,219	292,009
貸倒引当金	98,020	81,588
投資その他の資産合計	1,032,796	1,831,219
固定資産合計	4,340,186	5,657,783
資産合計	12,975,791	13,801,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184,996	4,564,521
短期借入金	1,000,000	1,800,000
未払法人税等	38,235	10,401
未払消費税等	27,075	5,442
賞与引当金	95,770	80,059
役員賞与引当金	1,200	-
その他	242,211	269,072
流動負債合計	5,589,488	6,729,497
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付引当金	70,738	107,250
役員退職慰労引当金	126,820	149,230
負ののれん	1,453	14,536
その他	129,398	469,758
固定負債合計	346,410	758,775
負債合計	5,935,899	7,488,272

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	4,043,896	3,547,962
自己株式	401,567	426,634
株主資本合計	6,914,260	6,393,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,046	342,481
評価・換算差額等合計	102,046	342,481
少数株主持分	227,677	262,603
純資産合計	7,039,892	6,313,380
負債純資産合計	12,975,791	13,801,653

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
売上高	23,019,922	19,397,588
売上原価	3 19,718,396	1, 3 16,933,274
売上総利益	3,301,525	2,464,313
販売費及び一般管理費	2, 3 3,049,792	2, 3 2,927,206
営業利益又は営業損失()	251,733	462,892
営業外収益		
受取利息	37,278	25,980
受取配当金	12,474	17,039
仕入割引	45,441	28,907
持分法による投資利益	4,055	-
負ののれん償却額	1,453	5,087
助成金収入	-	92,381
雑収入	25,572	34,254
営業外収益合計	126,275	203,651
営業外費用		
支払利息	24,995	18,851
手形売却損	10,097	3,500
売上割引	10,389	6,075
持分法による投資損失	-	1,216
雑損失	983	3,842
営業外費用合計	46,464	33,486
経常利益又は経常損失()	331,544	292,727
特別利益		
固定資産売却益	4 31	4 49
貸倒引当金戻入額	3,067	-
特別利益合計	3,098	49
特別損失		
固定資産除却損	5 973	5 1,424
固定資産売却損	6 192	6 85
有価証券売却損	-	166,908
投資有価証券売却損	49,136	2,115
投資有価証券評価損	28,423	1,808
ゴルフ会員権評価損	-	8,650
役員退職慰労引当金繰入額	35,500	-
貸倒損失	68,600	-
特別損失合計	182,826	180,991
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	151,816	473,668
法人税、住民税及び事業税	160,863	28,382
法人税等還付税額	38,203	20,992
法人税等調整額	50,475	182,173
法人税等合計	72,184	174,782
少数株主損失()	17,553	16,910
当期純利益又は当期純損失()	97,185	281,975

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
前期末残高	4,032,476	4,043,896
当期変動額		
剰余金の配当	85,765	84,630
連結範囲の変動	-	129,328
当期純利益又は当期純損失()	97,185	281,975
当期変動額合計	11,419	495,934
当期末残高	4,043,896	3,547,962
自己株式		
前期末残高	336,034	401,567
当期変動額		
自己株式の取得	65,533	25,067
当期変動額合計	65,533	25,067
当期末残高	401,567	426,634
株主資本合計		
前期末残高	6,968,373	6,914,260
当期変動額		
剰余金の配当	85,765	84,630
連結範囲の変動	-	129,328
当期純利益又は当期純損失()	97,185	281,975
自己株式の取得	65,533	25,067
当期変動額合計	54,113	521,001
当期末残高	6,914,260	6,393,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,678	102,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,368	240,435
当期変動額合計	43,368	240,435
当期末残高	102,046	342,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,678	102,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,368	240,435
当期変動額合計	43,368	240,435
当期末残高	102,046	342,481

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
少数株主持分		
前期末残高	261,382	227,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,704	34,925
当期変動額合計	33,704	34,925
当期末残高	227,677	262,603
純資産合計		
前期末残高	7,171,077	7,039,892
当期変動額		
剰余金の配当	85,765	84,630
連結範囲の変動	-	129,328
当期純利益又は当期純損失（ ）	97,185	281,975
自己株式の取得	65,533	25,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,072	205,510
当期変動額合計	131,185	726,511
当期末残高	7,039,892	6,313,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	151,816	473,668
減価償却費	134,390	139,136
負ののれん償却額	1,453	5,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	91,494	6,355
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,312	19,011
賞与引当金の増減額(は減少)	40,773	20,451
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,490	1,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,590	7,810
受取利息及び受取配当金	49,752	43,020
持分法による投資損益(は益)	4,055	1,216
支払利息	24,995	18,851
有価証券売却損益(は益)	-	166,908
有形固定資産売却損益(は益)	160	35
有形固定資産除却損	973	1,424
投資有価証券売却損益(は益)	49,136	2,115
投資有価証券評価損益(は益)	28,423	1,808
貸倒損失	68,600	-
売上債権の増減額(は増加)	3,111,421	316,251
たな卸資産の増減額(は増加)	75,624	150,622
仕入債務の増減額(は減少)	3,251,081	359,190
その他	67,461	125,162
小計	379,870	110,355
利息及び配当金の受取額	49,375	43,046
利息の支払額	24,995	18,851
法人税等の支払額	490,784	151,992
法人税等の還付額	-	140,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,534	98,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,731,844	1,587,493
有価証券の売却による収入	100,000	33,000
有価証券の償還による収入	1,631,844	1,387,585
定期預金の預入による支出	500	31,001
定期預金の払戻による収入	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	172,677	293,497
有形固定資産の売却による収入	70	345
無形固定資産の取得による支出	15,700	23,088
出資金の払込による支出	-	150
出資金の回収による収入	3,608	2,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 35,938
投資有価証券の取得による支出	183,521	294,310
投資有価証券の売却による収入	78,124	155,301
貸付けによる支出	1,098,700	175,102
貸付金の回収による収入	511,706	66,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	877,589	712,344

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	800,000
自己株式の取得による支出	65,533	25,067
配当金の支払額	85,853	84,221
少数株主への配当金の支払額	225	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,388	690,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,043	758
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	116,777	119,184
現金及び現金同等物の期首残高	911,889	795,111
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	446
現金及び現金同等物の期末残高	1 795,111	1 676,373

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) S K C(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) S K C(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株) 東海システムサービス(株) アルファシステムズ(株) 前連結会計年度において非連結子会社であった東海システムサービス(株)は、重要性が増したことにより、また前連結会計年度において関連会社であったアルファシステムズ(株)は、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンシン産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス(株)他9社及び関連会社4社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業(株)他10社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>□ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 当社、協和電工(株)及び協立機械(株) 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>アプレスト(株)、S K C(株)及び協立テストシステム(株) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>□ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>□ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>□ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社、協和電工(株)、協立機械(株)及び東海システムサービス(株) 同左</p> <p>アプレスト(株)、S K C(株)及び協立テストシステム(株) 同左</p> <p>アルファシステムズ(株) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>□ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>□ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び協和電工(株) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>協立機械(株)及びアプレスト(株) 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>協立テストシステム(株) 当連結会計年度に退職金規程が制定されたのに伴い、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び協和電工(株) 同左</p> <p>アプレスト(株)、協立機械(株)、協立テストシステム(株)及びアルファシステムズ(株) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更の結果、損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更の結果、売上高及び損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ251,887千円、293,542千円、759,050千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1 受取手形割引高	500,823千円	674,694千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	979,494千円	1,128,667千円
3 担保提供資産	投資有価証券101,950千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券145,414千円は取引保証の担保に供しております。
4 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	126,898千円	138,898千円
5 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 13,746千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND)CO,LTD. 22,616千円	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 9,121千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND)CO,LTD. 5,440千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 たな卸資産評価損		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 49,093千円
2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	役員報酬 189,185千円 給与手当 1,355,659千円 賞与引当金繰入額 52,842千円 退職給付費用 41,935千円 法定福利費 229,587千円 賃借料 76,777千円 研究開発費 248,947千円 減価償却費 98,892千円 貸倒引当金繰入額 116,995千円 役員賞与引当金繰入額 1,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,090千円	役員報酬 188,363千円 給与手当 1,423,253千円 賞与引当金繰入額 44,031千円 退職給付費用 32,056千円 法定福利費 234,703千円 賃借料 72,950千円 研究開発費 216,279千円 減価償却費 98,303千円 貸倒引当金繰入額 18,313千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,810千円
3 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	282,721千円	243,044千円
4 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 31千円	工具、器具及び備品 10千円 車両運搬具 39千円 計 49千円
5 固定資産除却損の内訳	工具、器具及び備品 305千円 車両運搬具 667千円 計 973千円	工具、器具及び備品 667千円 車両運搬具 756千円 計 1,424千円
6 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 192千円	車両運搬具 85千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000			3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,368	45,400		255,768

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	85	25.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000			3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,768	25,098		280,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得等

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	84	25.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 795,611千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500千円 現金及び現金同等物 795,111千円	現金及び預金勘定 704,874千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28,501千円 現金及び現金同等物 676,373千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		株式の追加取得により新たにアルファシステムズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 128,484千円 固定資産 37,519千円 流動負債 48,959千円 固定負債 32,100千円 負ののれん 18,170千円 少数株主持分 40,773千円 上記連結子会社株式の既取得価額 20,000千円 上記連結子会社株式の取得価額 6,000千円 上記連結子会社の現金及び現金同等物 41,938千円 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 35,938千円
3 重要性が増したため新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		重要性が増したため新たに東海システムサービス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 8,023千円 固定資産 592,575千円 資産計 600,599千円 流動負債 875,923千円 負債計 875,923千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

なお、当社はデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	704,874	704,874	
(2) 受取手形及び売掛金	5,820,160	5,820,160	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,033,160	1,033,160	
資産計	7,558,194	7,558,194	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,564,521)	(4,564,521)	
(5) 短期借入金	(1,800,000)	(1,800,000)	
負債計	(6,364,521)	(6,364,521)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額151,898千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	704,874	
受取手形及び売掛金	5,820,160	
合計	6,525,034	

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,199	26,903	2,703
債券			
その他			
小計	24,199	26,903	2,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	669,966	473,020	196,946
債券			
その他			
小計	669,966	473,020	196,946
合計	694,166	499,923	194,243

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
67,124		49,136

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	126,898
合計	126,898

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,036千円、子会社株式及び関連会社株式について20,387千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,147	30,729	3,417
債券			
その他			
小計	34,147	30,729	3,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	999,013	1,419,453	420,440
債券			
その他			
小計	999,013	1,419,453	420,440
合計	1,033,160	1,450,183	417,023

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,808千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却の理由
株式	199,908	33,000	166,908	発行企業体の諸事情により、償還期日前の換金を行ったものであります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	155,301	12,022	14,137

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度(昭和56年設定、平成6年全部移行)を、連結子会社のうち協和電工株式会社は適格退職年金制度(昭和42年設定、昭和61年全部移行)及び厚生年金基金制度(昭和45年設定、総合設立型)を設けており、協立機械株式会社、アプレスト株式会社、協立テストシステム株式会社及びアルファシステムズ株式会社はそれぞれ平成19年7月、平成20年1月、平成20年7月及び平成20年7月より退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務	348,077千円	398,805千円
(2) 年金資産	277,338	291,555
(3) 退職給付引当金	70,738	107,250

(注) 1 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

2 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。

なお、静岡県電気工事業厚生年金基金の年金資産額協和電工株式会社持分は前連結会計年度181,118千円、当連結会計年度148,819千円であります。

3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 静岡県電気工事業厚生年金基金の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
年金資産の額	19,696百万円	15,185百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,573	24,970
差引額	4,876	9,785

(2) 制度全体に占める協和電工(株)の給与総額割合

前連結会計年度 0.92%(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度 0.98%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 積立状況に関する事項については、当グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

なお、年金資産の額、年金財政計算上の給付債務の額については、前連結会計年度は平成20年3月31日、当連結会計年度は平成21年3月31日を計算基準日として記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(1) 勤務費用	63,669千円	63,750千円
(2) 退職給付費用	63,669	63,750

(注) 上記退職給付費用以外に静岡県電気工事業厚生年金基金への拠出金(会社負担分)を前連結会計年度5,022千円、当連結会計年度6,920千円退職給付費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,571</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,406</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,634</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,398</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53,383</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">358,611</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">351,439</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">8,476</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">314,803千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,805千円	賞与引当金	38,571	退職給付引当金	28,406	減価償却超過額	1,280	繰越欠損金	36,634	役員退職慰労引当金	50,398	ゴルフ会員権評価損	53,383	土地評価損	9,280	投資有価証券評価損	2,805	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	69,276	貸倒引当金	46,190	その他	8,146	繰延税金資産小計	358,611	評価性引当額	7,171	繰延税金資産合計	351,439	未収事業税	8,476	有価証券評価益	5,533	固定資産買換積立金	22,627	繰延税金負債合計	36,636	繰延税金資産の純額	314,803千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,263千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,250</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">266,976</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,515</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,821</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,581</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,147</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">723,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">569,606</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">560,979千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,263千円	退職給付引当金	43,250	減価償却超過額	935	繰越欠損金	266,976	役員退職慰労引当金	59,515	ゴルフ会員権評価損	56,821	土地評価損	9,280	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	165,581	貸倒引当金	47,147	原材料評価損	19,509	その他	12,611	繰延税金資産小計	723,324	評価性引当額	153,717	繰延税金資産合計	569,606	未収事業税	3,029	有価証券評価益	5,533	その他	64	繰延税金負債合計	8,627	繰延税金資産の純額	560,979千円
未払事業税	4,805千円																																																																																		
賞与引当金	38,571																																																																																		
退職給付引当金	28,406																																																																																		
減価償却超過額	1,280																																																																																		
繰越欠損金	36,634																																																																																		
役員退職慰労引当金	50,398																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	53,383																																																																																		
土地評価損	9,280																																																																																		
投資有価証券評価損	2,805																																																																																		
減損損失	9,430																																																																																		
その他有価証券評価差額金	69,276																																																																																		
貸倒引当金	46,190																																																																																		
その他	8,146																																																																																		
繰延税金資産小計	358,611																																																																																		
評価性引当額	7,171																																																																																		
繰延税金資産合計	351,439																																																																																		
未収事業税	8,476																																																																																		
有価証券評価益	5,533																																																																																		
固定資産買換積立金	22,627																																																																																		
繰延税金負債合計	36,636																																																																																		
繰延税金資産の純額	314,803千円																																																																																		
賞与引当金	32,263千円																																																																																		
退職給付引当金	43,250																																																																																		
減価償却超過額	935																																																																																		
繰越欠損金	266,976																																																																																		
役員退職慰労引当金	59,515																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	56,821																																																																																		
土地評価損	9,280																																																																																		
減損損失	9,430																																																																																		
その他有価証券評価差額金	165,581																																																																																		
貸倒引当金	47,147																																																																																		
原材料評価損	19,509																																																																																		
その他	12,611																																																																																		
繰延税金資産小計	723,324																																																																																		
評価性引当額	153,717																																																																																		
繰延税金資産合計	569,606																																																																																		
未収事業税	3,029																																																																																		
有価証券評価益	5,533																																																																																		
その他	64																																																																																		
繰延税金負債合計	8,627																																																																																		
繰延税金資産の純額	560,979千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.65</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.63</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">7.13</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.06</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.72</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">5.52</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">47.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46	住民税均等割	12.65	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.63	試験研究費の税額控除	7.13	過年度法人税等	2.06	評価性引当額	4.72	連結上の受取配当金の消去	5.52	持分法による投資利益	1.06	その他	1.66	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.55%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	39.74%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46																																																																																		
住民税均等割	12.65																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.63																																																																																		
試験研究費の税額控除	7.13																																																																																		
過年度法人税等	2.06																																																																																		
評価性引当額	4.72																																																																																		
連結上の受取配当金の消去	5.52																																																																																		
持分法による投資利益	1.06																																																																																		
その他	1.66																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.55%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	インテリジェ ントFAシステ ム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	7,881,502	15,086,685	51,733	23,019,922		23,019,922
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,482	28,252	42,383	107,118	(107,118)	
計	7,917,985	15,114,938	94,116	23,127,040	(107,118)	23,019,922
営業費用	7,863,112	14,651,497	23,071	22,537,681	230,507	22,768,188
営業利益	54,872	463,441	71,045	589,359	(337,625)	251,733
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,186,879	4,175,409	365,601	9,727,890	3,247,900	12,975,791
減価償却費	67,533	41,991	2,273	111,798	22,592	134,390
資本的支出	74,555	53,229	39,847	167,633	27,210	194,844

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	インテリジェ ントFAシステ ム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	7,004,113	12,331,842	61,632	19,397,588		19,397,588
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,378	48,745	48,541	148,665	(148,665)	
計	7,055,491	12,380,588	110,173	19,546,253	(148,665)	19,397,588
営業費用	7,235,727	12,412,848	24,063	19,672,639	187,841	19,860,481
営業利益又は営業損失()	180,235	32,260	86,110	126,386	(336,506)	462,892
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,439,299	4,666,127	519,618	10,625,045	3,176,607	13,801,653
減価償却費	72,709	36,715	5,499	114,924	24,211	139,136
資本的支出	470,537	55,010	49,724	575,272	80,130	655,403

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器、産業機械
その他の事業	不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度	230,507千円
当連結会計年度	187,841千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	3,247,900千円
当連結会計年度	3,176,607千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これにより、関連当事者との取引に対する貸倒損失が開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東海システム サービス㈱	静岡県 静岡市 駿河区	10	サービス業	直接 100	不動産賃貸 機器レンタル 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	865,100	短期 貸付金	872,000
							資金の返済	221,100		
							利息の受取	7,779		
関連会社	第一エンジニア リング㈱	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	201,000		
							資金の返済	281,000		
	電子技研工業㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	33	製造業	直接 39.4	原材料の購入 製品の販売 資金援助	貸倒損失	68,600		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンシン産業㈱	静岡県 静岡市 駿河区	10	製造業	直接 75.0	製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	126,262	短期 貸付金	97,262
							資金の返済	29,000		
							利息の受取	259		
関連会社	第一エンジニア リング㈱	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 役員の兼任	計装工事 委託	621,660	買掛金	167,814

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

(2) 計装工事委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	2,012円33銭	1,800円75銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	28円52銭	83円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,039,892	6,313,380
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	227,677	262,603
(うち少数株主持分)	(227,677)	(262,603)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,812,214	6,050,776
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	255,768	280,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,385,232	3,360,134

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	97,185	281,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	97,185	281,975
期中平均株式数(株)	3,407,374	3,378,115

(重要な後発事象)

当社は、平成22年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしております。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

120,000,000円（上限）

（４）自己株式取得の日程

平成22年 8 月16日～平成23年 6 月30日

2．その他

上記による現在の取得状況は、当社普通株式1,200株（取得価額1,119,000円）であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,800,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,000	18,000	0.70	平成25年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,018,000	1,818,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	18,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	5,038,258	4,935,507	4,456,697	4,967,124
税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	72,828	158,742	75,906	166,191
四半期純損失金額() (千円)	41,063	93,396	39,077	108,437
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	12.13	27.59	11.56	32.26

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,150	385,022
受取手形	685,041	681,109
売掛金	2 3,093,798	2 3,100,539
商品	21,258	46,683
原材料	421,032	254,295
仕掛品	85,794	118,663
短期貸付金	2 2,192,629	2 2,525,977
前渡金	45,390	91,154
繰延税金資産	40,313	29,948
その他	4,913	81,420
貸倒引当金	31,069	34,915
流動資産合計	7,110,253	7,279,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	833,227	874,790
減価償却累計額	451,704	476,416
建物（純額）	381,523	398,373
構築物	52,684	53,941
減価償却累計額	40,876	42,822
構築物（純額）	11,808	11,118
車両運搬具	133,460	136,976
減価償却累計額	97,986	106,359
車両運搬具（純額）	35,474	30,617
工具、器具及び備品	226,958	231,429
減価償却累計額	197,211	200,186
工具、器具及び備品（純額）	29,746	31,242
土地	2,179,188	2,336,517
建設仮勘定	-	40,000
有形固定資産合計	2,637,741	2,847,869
無形固定資産		
ソフトウェア	61,743	51,098
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	68,564	57,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1 219,175	1 260,196
関係会社株式	446,791	485,986
出資金	613	903
関係会社長期貸付金	57,500	62,500
破産更生債権等	87,075	85,492
長期前払費用	1,767	2,090
差入保証金	24,541	22,693
ゴルフ会員権	16,425	7,775
繰延税金資産	152,937	285,708
その他	58,980	63,110
貸倒引当金	82,034	76,741
投資その他の資産合計	983,772	1,199,717
固定資産合計	3,690,079	4,105,506
資産合計	10,800,333	11,385,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,639,518	2 1,394,598
買掛金	2 1,843,261	2 2,165,812
短期借入金	1,000,000	1,800,000
未払金	72,784	76,043
未払法人税等	17,221	605
未払消費税等	25,245	-
未払費用	42,964	43,747
預り金	38,132	33,970
賞与引当金	52,300	43,700
設備関係支払手形	9,498	3,537
その他	1,110	13,081
流動負債合計	4,742,038	5,575,096
固定負債		
退職給付引当金	47,696	58,913
役員退職慰労引当金	126,820	133,930
長期預り敷金	10,818	13,038
長期預り保証金	3,478	6,294
固定負債合計	188,813	212,176
負債合計	4,930,851	5,787,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	34,310	34,310
別途積立金	2,790,000	2,790,000
繰越利益剰余金	139,027	92,898
利益剰余金合計	3,023,338	2,791,411
自己株式	401,567	426,634
株主資本合計	5,893,702	5,636,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,221	38,573
評価・換算差額等合計	24,221	38,573
純資産合計	5,869,481	5,598,134
負債純資産合計	10,800,333	11,385,406

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
製品売上高	6,660,369	5,572,402
商品売上高	7,122,777	5,880,914
その他の売上高	92,877	98,518
売上高合計	13,876,024	11,551,836
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	2 5,451,505	2 4,678,554
合計	5,451,505	4,678,554
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	5,451,505	4,678,554
商品期首たな卸高	45,885	21,258
当期商品仕入高	6,225,501	5,281,331
合計	6,271,387	5,302,589
商品期末たな卸高	21,258	46,683
商品売上原価	6,250,128	5,255,905
売上原価合計	11,701,634	9,934,459
売上総利益	2,174,389	1,617,377
販売費及び一般管理費	1, 2 1,908,990	1, 2 1,777,236
営業利益又は営業損失()	265,399	159,859
営業外収益		
受取利息	6 56,116	6 47,192
受取配当金	6 25,903	6 12,686
仕入割引	4,384	2,551
助成金収入	-	55,316
雑収入	12,669	16,942
営業外収益合計	99,074	134,690
営業外費用		
支払利息	23,823	18,172
手形売却損	9,627	3,500
雑損失	1,839	1,594
営業外費用合計	35,289	23,267
経常利益又は経常損失()	329,184	48,436
特別利益		
固定資産売却益	3 31	3 39
投資有価証券売却益	-	8,231
保険差益	266	-
貸倒引当金戻入額	-	864
特別利益合計	298	9,134
特別損失		
固定資産除却損	4 871	4 1,352
固定資産売却損	5 28	5 35
有価証券売却損	-	166,908
投資有価証券評価損	2,542	-
関係会社株式評価損	7,387	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,650
過年度役員退職慰労引当金繰入額	35,500	-
貸倒損失	6 68,600	-
特別損失合計	114,930	176,945

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	214,552	216,247
法人税、住民税及び事業税	121,469	16,734
法人税等調整額	40,882	85,686
法人税等合計	80,586	68,951
当期純利益又は当期純損失 ()	133,966	147,295

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,499,805	83.3	3,850,283	81.7
労務費		639,670	11.8	619,712	13.2
経費		261,940	4.9	241,428	5.1
当期総製造費用		5,401,415	100.0	4,711,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		135,884		85,794	
合計		5,537,299		4,797,217	
期末仕掛品たな卸高	85,794		118,663		
当期製品製造原価	3	5,451,505		4,678,554	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算により計算しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 51,185千円 研究開発費 33,758千円 賃借料 18,608千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 47,938千円 研究開発費 26,764千円 賃借料 18,459千円
	3 収益性の低下に伴う簿価の切下げにより、たな卸資産評価損49,093千円が当期製品製造原価に含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	34,310	34,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,310	34,310
別途積立金		
前期末残高	2,580,000	2,790,000
当期変動額		
別途積立金の積立	210,000	-
当期変動額合計	210,000	-
当期末残高	2,790,000	2,790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	300,827	139,027
当期変動額		
剰余金の配当	85,765	84,630
別途積立金の積立	210,000	-
当期純利益又は当期純損失()	133,966	147,295
当期変動額合計	161,799	231,926
当期末残高	139,027	92,898

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,975,137	3,023,338
当期変動額		
剰余金の配当	85,765	84,630
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	133,966	147,295
当期変動額合計	48,200	231,926
当期末残高	3,023,338	2,791,411
自己株式		
前期末残高	336,034	401,567
当期変動額		
自己株式の取得	65,533	25,067
当期変動額合計	65,533	25,067
当期末残高	401,567	426,634
株主資本合計		
前期末残高	5,911,035	5,893,702
当期変動額		
剰余金の配当	85,765	84,630
当期純利益又は当期純損失()	133,966	147,295
自己株式の取得	65,533	25,067
当期変動額合計	17,332	256,994
当期末残高	5,893,702	5,636,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,756	24,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,464	14,352
当期変動額合計	15,464	14,352
当期末残高	24,221	38,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,756	24,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,464	14,352
当期変動額合計	15,464	14,352
当期末残高	24,221	38,573
純資産合計		
前期末残高	5,902,278	5,869,481
当期変動額		
剰余金の配当	85,765	84,630
当期純利益又は当期純損失()	133,966	147,295
自己株式の取得	65,533	25,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,464	14,352
当期変動額合計	32,797	271,346
当期末残高	5,869,481	5,598,134

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 同左 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更の結果、損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更の結果、売上高及び損益に与える影響額はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1 担保提供資産	投資有価証券30,550千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券26,179千円は取引保証の担保に供しております。
2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 102,436千円 短期貸付金 2,138,129千円 支払手形 248,273千円 買掛金 183,971千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 84,640千円 短期貸付金 2,498,477千円 支払手形 258,577千円 買掛金 255,224千円
3 受取手形割引高	500,823千円	674,694千円
4 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 13,746千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND)CO,LTD. 22,616千円	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 9,121千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND)CO,LTD. 5,440千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費89%、一般管理費11%であり、その主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 93,529千円 給与手当 837,011千円 賞与引当金繰入額 29,849千円 法定福利費 144,243千円 研究開発費 248,947千円 減価償却費 63,652千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,090千円 退職給付費用 33,824千円 貸倒引当金繰入額 100,051千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費88%、一般管理費12%であり、その主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 89,383千円 給与手当 857,820千円 賞与引当金繰入額 25,571千円 法定福利費 148,791千円 研究開発費 216,279千円 減価償却費 64,716千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,110千円 退職給付費用 23,336千円
2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	282,706千円	243,044千円
3 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 31千円	車両運搬具 39千円
4 固定資産除却損の内訳	車両運搬具 583千円 工具、器具及び備品 288千円 計 871千円	車両運搬具 690千円 工具、器具及び備品 661千円 計 1,352千円
5 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 28千円	車両運搬具 35千円
6 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 49,308千円 受取配当金 21,275千円 貸倒損失 68,600千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 43,435千円 受取配当金 10,485千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	210,368	45,400		255,768

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	255,768	25,098		280,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得等

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額455,836千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額30,150千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,784</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,602</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,398</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,954</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,973</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,665</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,878</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">193,251千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,000千円	賞与引当金	20,784	減価償却超過額	1,280	一括償却資産	873	ゴルフ会員権評価損	52,602	投資有価証券評価損	2,805	減損損失	9,430	役員退職慰労引当金	50,398	退職給付引当金	18,954	その他有価証券評価差額金	15,973	貸倒引当金	35,665	その他	4,108	繰延税金資産合計	215,878	固定資産買換積立金	22,627	繰延税金負債合計	22,627	繰延税金資産の純額	193,251千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,366千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,040</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,223</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,412</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,438</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,073</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,127</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,843</td></tr> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">315,656千円</td></tr> </table>	賞与引当金	17,366千円	減価償却超過額	935	一括償却資産	339	ゴルフ会員権評価損	56,040	減損損失	9,430	役員退職慰労引当金	53,223	退職給付引当金	23,412	その他有価証券評価差額金	25,438	貸倒引当金	32,073	原材料評価損	19,509	税務上の繰越欠損金	99,545	その他	3,812	繰延税金資産合計	341,127	未収事業税	2,843	固定資産買換積立金	22,627	繰延税金負債合計	25,470	繰延税金資産の純額	315,656千円
未払事業税	3,000千円																																																																		
賞与引当金	20,784																																																																		
減価償却超過額	1,280																																																																		
一括償却資産	873																																																																		
ゴルフ会員権評価損	52,602																																																																		
投資有価証券評価損	2,805																																																																		
減損損失	9,430																																																																		
役員退職慰労引当金	50,398																																																																		
退職給付引当金	18,954																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,973																																																																		
貸倒引当金	35,665																																																																		
その他	4,108																																																																		
繰延税金資産合計	215,878																																																																		
固定資産買換積立金	22,627																																																																		
繰延税金負債合計	22,627																																																																		
繰延税金資産の純額	193,251千円																																																																		
賞与引当金	17,366千円																																																																		
減価償却超過額	935																																																																		
一括償却資産	339																																																																		
ゴルフ会員権評価損	56,040																																																																		
減損損失	9,430																																																																		
役員退職慰労引当金	53,223																																																																		
退職給付引当金	23,412																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,438																																																																		
貸倒引当金	32,073																																																																		
原材料評価損	19,509																																																																		
税務上の繰越欠損金	99,545																																																																		
その他	3,812																																																																		
繰延税金資産合計	341,127																																																																		
未収事業税	2,843																																																																		
固定資産買換積立金	22,627																																																																		
繰延税金負債合計	25,470																																																																		
繰延税金資産の純額	315,656千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.08</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.29</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.67</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.05</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.29	住民税均等割	6.67	試験研究費の税額控除	5.05	過年度法人税等	1.85	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.56%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	39.74%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.29																																																																		
住民税均等割	6.67																																																																		
試験研究費の税額控除	5.05																																																																		
過年度法人税等	1.85																																																																		
その他	0.26																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.56%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	1,733円85銭	1,666円05銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失() 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	43円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,869,481	5,598,134
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,869,481	5,598,134
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	255,768	280,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,385,232	3,360,134

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	133,966	147,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	133,966	147,295
期中平均株式数(株)	3,407,374	3,378,115

(重要な後発事象)

当社は、平成22年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしております。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

120,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成22年8月16日～平成23年6月30日

2. その他

上記による現在の取得状況は、当社普通株式1,200株（取得価額1,119,000円）であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	横河電機株式会社	239,939	133,646
		株式会社ザ・トーカイ	100,000	40,200
		日東精工株式会社	51,987	14,660
		株式会社日本製紙グループ本社	5,500	13,546
		株式会社マイクロブラッドサイエンス	2,600	13,000
		株式会社立花エレテック	14,370	9,268
		特種東海ホールディングス株式会社	21,162	4,846
		旭化成株式会社	10,032	4,685
		N T N株式会社	11,668	4,293
		株式会社ヤクルト本社	1,748	4,239
		株式会社フジクラ	9,207	3,600
		菱電商事株式会社	7,000	3,423
		遠州トラック株式会社	4,000	2,744
		旭硝子株式会社	2,864	2,414
		ヨシコン株式会社	8,000	2,008
		日本軽金属株式会社	12,942	1,501
		I M V株式会社	14,083	1,422
		国際チャート株式会社	2,000	696
計		519,106	260,196	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	833,227	41,562		874,790	476,416	24,712	398,373
構築物	52,684	1,256		53,941	42,822	1,946	11,118
車両運搬具	133,460	17,705	14,189	136,976	106,359	21,655	30,617
工具、器具及び備品	226,958	17,538	13,067	231,429	200,186	15,380	31,242
土地	2,179,188	157,328		2,336,517			2,336,517
建設仮勘定		40,000		40,000			40,000
有形固定資産計	3,425,520	275,391	27,257	3,673,654	825,785	63,695	2,847,869
無形固定資産							
ソフトウェア	124,406	17,664		142,070	90,972	28,310	51,098
電話加入権	6,820			6,820			6,820
無形固定資産計	131,226	17,664		148,891	90,972	28,310	57,919
長期前払費用	1,767	535	212	2,090			2,090

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地 袋井事業所用土地 104,168千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,104	111,656	583	112,521	111,656
賞与引当金	52,300	43,700	52,300		43,700
役員退職慰労引当金	126,820	7,110			133,930

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,236
預金の種類	
当座預金	353,811
普通預金	27,861
別段預金	1,112
小計	382,786
合計	385,022

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大善	130,067
オカモト株式会社	45,755
興亜工業株式会社	25,081
株式会社ミクニ	24,433
横浜ゴム株式会社	21,200
その他	434,569
合計	681,109

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月満期	41,444
8月 "	123,590
9月 "	153,609
10月 "	288,148
11月 "	66,733
12月以降満期	7,584
合計	681,109

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年7月満期	286,882
8月 "	164,500
9月 "	94,663
10月 "	64,887
11月 "	63,760
合計	674,694

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特種東海ホールディングス株式会社	124,540
富士通株式会社	119,734
日本製紙株式会社	105,461
矢崎総業株式会社	87,880
横河電機株式会社	85,695
その他	2,577,227
合計	3,100,539

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,093,798	12,019,937	12,013,196	3,100,539	79.5	94.0

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
F A 機器	8,584
コントロール機器	30,308
科学分析・計測機器	7,791
合計	46,683

ホ 原材料

品目	金額(千円)
インテリジェントF Aシステム原材料	254,295
合計	254,295

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
インテリジェントF Aシステム仕掛品	118,663
合計	118,663

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
東海システムサービス株式会社	860,000
協立テストシステム株式会社	687,000
協立機械株式会社	394,000
S K C 株式会社	229,000
アプレスト株式会社	205,994
その他	149,982
合計	2,525,977

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
協立テストシステム株式会社	47,500
株式会社イーアンドエムシステム	15,000
合計	62,500

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キッツ	119,665
ダイワボウ情報システム株式会社	104,286
第一エンジニアリング株式会社	72,192
S K C 株式会社	56,719
協立テストシステム株式会社	56,692
その他	985,041
合計	1,394,598

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月満期	269,401
8月 "	292,478
9月 "	350,468
10月 "	338,736
11月 "	143,514
合計	1,394,598

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
横河電機株式会社	766,031
第一エンジニアリング株式会社	167,814
株式会社ヒーバックシステム	143,744
アジレント・テクノロジー株式会社	85,363
株式会社ワコム	49,059
その他	953,798
合計	2,165,812

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社静岡銀行	400,000
静岡県信用農業協同組合連合会	300,000
農林中央金庫	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社清水銀行	100,000
合計	1,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kdwan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第51期)	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	平成21年9月28日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第51期)	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	平成21年11月16日 東海財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書	事業年度 (第51期)	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	平成21年11月17日 東海財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	平成21年9月28日 東海財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第52期第1四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出。
	(第52期第2四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 東海財務局長に提出。
	(第52期第3四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月13日 東海財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月1日 東海財務局長に提出。
		自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日	平成22年5月6日 東海財務局長に提出。
		自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日	平成22年6月1日 東海財務局長に提出。
		自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日	平成22年7月1日 東海財務局長に提出。
		自 平成22年8月1日	平成22年9月1日
		至 平成22年8月31日	東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月15日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立電機株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協立電機株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月15日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立電機株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協立電機株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月15日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月15日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。